

平成27年3月5日公表

統計法に基づく基幹統計調査

# 沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査)

平成26年平均

沖 縄 県

統計情報のアドレス <http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>  
沖縄県のホームページ <http://www.pref.okinawa.jp/>

携帯端末をお持ちの方はこちら →



## 統計利用上の注意

- 1 事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表において、「鉱業」については、調査対象事業所が少ないため表章していないが、調査産業計に含まれている。
- 2 事業所規模5人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 3 各付表に掲載している産業名の正式名称は以下のとおりである。

付表	表章産業
電気・ガス業	電気・ガス・熱供給・水道業
不動産・物品賃貸業	不動産業，物品賃貸業
学術研究等	学術研究，専門・技術サービス業
飲食サービス業等	宿泊業，飲食サービス業
生活関連サービス等	生活関連サービス業，娯楽業
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの）

- 4 付表中各年平均の数値は、指数については各年1～12月の数値を単純平均したものである。なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 5 「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。
- 6 統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所が少ないため表章していない箇所である。
- 7 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）」で除したものである。
- 8 指数は平成22年を基準（平成22年＝100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。
- 9 指数は、基準時更新及び第一種事業所（常用労働者が30人以上いる事業所として調査対象に指定する事業所）の抽出替えに伴い原則として過去に遡って改訂する。（直近では、平成24年1月分に改訂した）

### －毎月勤労統計調査地方調査の産業分類の変更について－

- ① 平成22年1月分の結果から、平成19年11月改定の日本標準産業分類（以下「新産業分類」という。）に基づき表章している。
- ② 「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」の指数については、分類内容の変更がなかったため、過去の指数と時系列的に完全に接続している。
- ③ 平成21年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない「調査産業計」「情報通信業」「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス業」の指数についても、過去の指数と単純に接続するものとする。

# 結果の概要

( 事業所規模 5人以上 )

## 1 賃金の動き

平成26年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、調査産業計で236,220円で、対前年比2.4%の減少（実質賃金指数5.1%減）となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は205,547円で、対前年比2.4%の減少（実質賃金指数5.0%減）となっている。

所定内給与は192,958円で対前年比2.6%の減少、超過労働給与は12,589円であった。特別に支払われた給与は30,673円で対前年比3.6%の減少となった。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が550,883円と最も高く、次いで金融業、保険業が368,956円、教育、学習支援業が361,453円、情報通信業が315,723円、建設業が293,350円、複合サービス事業が293,054円、医療、福祉が287,325円、学術研究、専門・技術サービス業が282,734円、不動産業、物品賃貸業が230,274円、運輸業、郵便業が223,999円、製造業が216,530円、サービス業（他に分類されないもの）が167,607円、卸売業、小売業が166,719円、生活関連サービス業、娯楽業が140,796円、宿泊業、飲食サービス業が122,044円の順となっている。

なお、全国平均は現金給与総額が316,567円で対前年比0.8%増加し、きまって支給する給与が261,029円で対前年比0.3%の増加であった。

全国平均を100とした場合の本県の賃金水準は、現金給与総額で74.6、きまって支給する給与で78.7であった。

〈付表1〉 〈付表2〉

## 2 実労働時間の動き

平成26年の1人平均月間総実労働時間は148.0時間で、対前年比2.0%減少した。

総実労働時間のうち所定内労働時間は139.9時間で、対前年比2.0%減少した。

所定外労働時間は8.1時間で、対前年並みであった。

平均出勤日数は19.7日で、対前年差0.3日減少した。

〈付表3〉 〈付表4〉

## 3 雇用の動き

平成26年の推計常用労働者数は398,724人で、対前年比0.7%増加し、そのうちパートタイム労働者数は123,517人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率2.65%、離職率2.57%となっている。

〈付表5〉 〈付表6〉

## 4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成26年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では301,927円、パートタイム労働者では90,004円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では169.0時間、パートタイム労働者では101.3時間、1人平均月間出勤日数は、一般労働者で20.7日、パートタイム労働者では17.4日であった。

雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.98%、パートタイム労働者では4.09%、離職率は、一般労働者で1.88%、パートタイム労働者で4.09%であった。

〈付表6〉

付表1 常用労働者月間平均賃金、対前年増減率（規模5人以上）

平成26年平均

産 業	現金給与総額		きま っ て 支 給 す る 給 与						特別に支払われた給与	
	円	対前年比	円	対前年比	う ち 所 定 内 給 与		う ち 超 過 労 働 給 与		円	対前年比
					円	対前年比	円	対前年比		
TL 調 査 産 業 計	236,220	△ 2.4	205,547	△ 2.4	192,958	△ 2.6	12,589		30,673	△ 3.6
D 建 設 業	293,350	5.3	262,465	2.6	241,395	1.7	21,070		30,885	34.3
E 製 造 業	216,530	1.4	195,457	△ 0.3	182,005	△ 1.0	13,452		21,073	20.7
F 電 気・ガ ス 業	550,883	9.0	429,868	7.9	386,514	7.3	43,354		121,015	12.1
G 情 報 通 信 業	315,723	△ 1.8	269,325	△ 1.3	246,388	△ 2.0	22,937		46,398	△ 3.5
H 運 輸 業, 郵 便 業	223,999	△ 0.2	204,099	2.0	182,950	0.9	21,149		19,900	△ 16.7
I 卸 売 業, 小 売 業	166,719	△ 17.6	149,769	△ 15.2	142,515	△ 13.6	7,254		16,950	△ 35.1
J 金 融 業, 保 険 業	368,956	9.8	287,562	6.0	269,227	5.2	18,335		81,394	24.0
K 不 動 産・物 品 賃 貸 業	230,274	3.0	208,729	0.4	193,684	0.1	15,045		21,545	33.3
L 学 術 研 究 等	282,734	△ 10.5	243,928	△ 8.2	236,805	△ 8.0	7,123		38,806	△ 22.9
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	122,044	△ 2.7	117,194	△ 2.5	109,591	△ 3.3	7,603		4,850	△ 7.9
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	140,796	△ 2.9	136,003	△ 2.2	122,725	△ 7.5	13,278		4,793	△ 22.4
O 教 育, 学 習 支 援 業	361,453	△ 7.0	278,550	△ 8.0	276,100	△ 7.6	2,450		82,903	△ 4.3
P 医 療, 福 祉	287,325	1.9	250,282	2.1	233,091	1.7	17,191		37,043	0.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	293,054	△ 0.9	249,276	2.2	235,276	3.0	14,000		43,778	△ 17.0
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	167,607	3.8	156,645	4.2	145,741	3.3	10,904		10,962	△ 2.0
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	316,567	0.8	261,029	0.3	241,338	0.0	19,691		55,538	3.3
賃 金 水 準 (全 国=100)		74.6		78.7		80.0		63.9		55.2

- (注) 1. △は減少  
 2. 鉱業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。  
 3. 「対前年比」は指数から計算している。  
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

付表2 賃 金 指 数 （規模5人以上）

(指 数 : 平 成 22 年 = 100)

調 査 産 業 計	現金給与総額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与		* 物 価 指 数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指 数		指 数	
	指 数	対前年 同 月 比	指 数	対前年 同 月 比	指 数	対前年 同 月 比	指 数	対前年 同 月 比	指 数	対前年 同 月 比	指 数	対前年 同 月 比
平 成 22 年	100.0	△ 4.6	100.0	△ 3.8	100.0	△ 3.9	100.0	△ 3.0	100.0	△ 3.6	100.0	△ 0.9
平 成 23 年	99.6	△ 0.4	99.6	△ 0.4	99.0	△ 1.0	99.0	△ 1.0	98.2	△ 1.9	100.0	0.0
平 成 24 年	103.0	3.4	103.3	3.7	101.8	2.8	102.1	3.1	101.3	3.2	99.7	△ 0.3
平 成 25 年	102.8	△ 0.2	102.7	△ 0.6	101.9	0.1	101.8	△ 0.3	101.3	0.0	100.1	0.4
平 成 26 年	100.3	△ 2.4	97.5	△ 5.1	99.5	△ 2.4	96.7	△ 5.0	98.7	△ 2.6	102.9	2.8
平 成 26 年 1 月	86.5	△ 4.4	86.1	△ 5.6	97.6	△ 4.8	97.1	△ 6.0	96.8	△ 5.0	100.5	1.3
2 月	86.7	△ 3.7	86.4	△ 5.0	97.2	△ 4.7	96.8	△ 6.0	96.3	△ 4.9	100.4	1.4
3 月	92.7	△ 4.1	92.1	△ 5.4	100.1	△ 4.0	99.4	△ 5.3	99.2	△ 4.1	100.7	1.4
4 月	89.5	△ 3.5	87.1	△ 6.3	100.3	△ 3.5	97.6	△ 6.3	99.4	△ 3.6	102.8	3.1
5 月	87.6	△ 3.8	84.8	△ 7.0	98.6	△ 3.9	95.5	△ 7.0	97.9	△ 4.2	103.3	3.4
6 月	131.9	△ 1.9	127.8	△ 5.3	99.5	△ 3.4	96.4	△ 6.8	98.7	△ 4.1	103.2	3.6
7 月	106.9	△ 4.0	103.3	△ 7.2	99.4	△ 1.9	96.0	△ 5.1	98.6	△ 2.1	103.5	3.4
8 月	92.7	△ 2.4	89.0	△ 5.6	99.4	△ 1.9	95.4	△ 5.2	98.4	△ 2.3	104.2	3.5
9 月	89.8	1.7	85.9	△ 1.8	100.0	0.1	95.7	△ 3.3	99.5	△ 0.2	104.5	3.6
10 月	89.1	0.3	85.4	△ 2.8	100.6	0.3	96.5	△ 2.8	99.9	0.3	104.3	3.3
11 月	91.4	1.7	88.1	△ 1.2	100.3	△ 0.3	96.7	△ 3.1	99.3	△ 0.5	103.7	2.9
12 月	158.4	△ 3.7	153.0	△ 6.4	101.0	0.4	97.6	△ 2.3	100.1	0.3	103.5	2.8

- (注) 1. 付表1の注1.参照  
 2. \*は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

付表3 常用労働者月間平均労働時間、対前年増減（規模5人以上）

平成26年平均

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比	時間	対前年比	時間	対前年比	日	対前年差
TL 調 査 産 業 計	148.0	△ 2.0	139.9	△ 2.0	8.1	0.0	19.7	△ 0.3
D 建 設 業	172.6	△ 0.7	160.2	△ 1.7	12.4	13.0	21.1	△ 0.2
E 製 造 業	167.1	△ 0.8	155.6	△ 1.2	11.5	5.4	21.2	△ 0.2
F 電 気・ガ ス 業	152.0	△ 1.2	137.2	△ 1.6	14.8	2.8	17.9	△ 0.4
G 情 報 通 信 業	162.4	△ 2.1	152.1	△ 1.9	10.3	△ 5.0	19.5	△ 0.4
H 運 輸 業，郵 便 業	176.9	△ 0.6	155.6	△ 0.2	21.3	△ 3.5	21.2	0.0
I 卸 売 業，小 売 業	141.0	△ 5.0	135.5	△ 3.5	5.5	△ 30.5	20.3	△ 0.2
J 金 融 業，保 険 業	140.0	△ 6.2	131.0	△ 7.5	9.0	15.3	17.9	△ 0.7
K 不 動 産・物 品 賃 貸 業	174.9	2.8	158.4	3.2	16.5	△ 2.3	20.8	0.5
L 学 術 研 究 等	146.9	△ 7.2	140.8	△ 6.3	6.1	△ 23.1	18.6	△ 1.3
M 飲 食 サービス 業 等	128.0	△ 3.8	121.8	△ 4.7	6.2	18.2	18.4	△ 0.9
N 生 活 関 連 サービス 等	149.6	△ 1.2	139.0	△ 5.0	10.6	108.5	20.0	△ 0.8
O 教 育，学 習 支 援 業	128.5	△ 3.3	124.2	△ 3.9	4.3	19.6	18.2	△ 0.4
P 医 療，福 祉	150.4	1.9	145.6	2.1	4.8	△ 0.8	19.5	0.2
Q 複 合 サービス 事 業	154.2	△ 4.2	145.5	△ 3.7	8.7	△ 11.5	18.8	△ 1.4
R その他のサービス業	142.9	△ 0.5	133.1	△ 1.7	9.8	19.8	19.3	△ 0.3
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	145.1	△ 0.3	134.1	△ 0.6	11.0	3.8	18.8	△ 0.1

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照  
2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

付表4 労働時間指数（規模5人以上）

(指数：平成22年 = 100)

調 査 産 業 計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指 数	対前年 同 月 比	指 数	対前年 同 月 比	指 数	対前年 同 月 比
平 成 22 年	100.0	△ 0.7	100.0	△ 0.2	100.0	△ 10.4
平 成 23 年	99.1	△ 0.8	98.6	△ 1.4	110.5	10.5
平 成 24 年	99.7	0.6	99.1	0.5	112.3	1.6
平 成 25 年	99.4	△ 0.3	98.6	△ 0.5	114.6	2.0
平 成 26 年	97.4	△ 2.0	96.6	△ 2.0	114.6	0.0
平 成 26 年 1月	94.2	△ 2.3	93.3	△ 2.3	112.7	△ 1.2
2月	94.0	△ 1.8	93.2	△ 1.4	111.3	△ 7.0
3月	98.8	△ 0.9	97.4	△ 0.8	128.2	△ 1.1
4月	101.4	△ 1.1	100.6	△ 1.0	118.3	△ 2.3
5月	97.4	△ 1.9	96.7	△ 2.0	112.7	1.3
6月	99.3	△ 0.4	98.8	△ 0.6	109.9	5.5
7月	98.2	△ 3.5	97.3	△ 4.0	116.9	6.4
8月	97.4	△ 3.8	96.5	△ 4.1	115.5	1.2
9月	97.3	0.1	96.7	0.0	109.9	2.7
10月	98.7	△ 1.8	98.2	△ 1.9	108.5	0.0
11月	95.3	△ 4.8	94.4	△ 4.8	112.7	△ 3.6
12月	97.3	△ 1.4	96.3	△ 1.5	118.3	0.0

(注)付表1の注1. 参照

付表5 常用労働者数対前月、対前年同月増減率及び入・離職率（規模5人以上）

平成26年平均

産 業	推 計 常 用 労 働 者 数				パートタイム 労働者比率	入 職 率	離 職 率
	対前年比	男 子	女 子				
TL 調 査 産 業 計	398,724	0.7	194,310	204,415	31.0	2.65	2.57
D 建 設 業	26,250	2.1	22,543	3,709	6.2	1.93	1.79
E 製 造 業	22,321	△ 1.2	14,836	7,485	19.4	1.60	1.47
F 電 気・ガ ス 業	2,605	△ 17.0	2,128	477	4.3	1.42	1.68
G 情 報 通 信 業	11,450	4.0	7,678	3,772	15.8	2.29	1.82
H 運 輸 業, 郵 便 業	24,736	△ 0.2	20,220	4,517	8.6	1.43	1.43
I 卸 売 業, 小 売 業	75,030	△ 0.7	33,321	41,710	56.1	2.42	2.64
J 金 融 業, 保 険 業	11,167	3.8	4,360	6,807	14.8	2.71	2.84
K 不 動 産・物 品 賃 貸 業	6,514	△ 4.2	4,784	1,729	13.1	2.62	3.46
L 学 術 研 究 等	11,051	△ 0.7	7,195	3,855	17.6	2.12	1.88
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	41,149	0.0	14,145	27,005	59.6	4.88	4.69
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	14,541	△ 3.8	6,273	8,268	42.6	2.75	3.41
O 教 育, 学 習 支 援 業	38,635	7.1	17,327	21,308	28.8	4.07	3.20
P 医 療, 福 祉	78,536	1.6	21,868	56,669	16.0	1.87	1.74
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,182	1.4	2,071	1,112	13.0	4.66	4.39
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	31,460	△ 0.8	15,477	15,982	38.2	3.34	3.15

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数は必ずしも一致しない。

付表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き(規模5人以上)

(1) 賃金の動き

平成26年平均

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま ま つ て る 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現金給与 総額	きま ま つ て る 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
TL 調 査 産 業 計	301,927	258,209	241,321	16,888	43,718	90,004	88,358	85,334	3,024	1,646
E 製 造 業	243,560	218,789	203,415	15,374	24,771	104,564	98,809	93,317	5,492	5,755
I 卸 売 業, 小 売 業	266,095	230,483	217,732	12,751	35,612	89,121	86,743	83,781	2,962	2,378
P 医 療, 福 祉	320,949	277,398	257,145	20,253	43,551	111,592	108,563	107,375	1,188	3,029
全国平均 (調査産業計)	409,796	331,724	305,088	26,636	78,072	96,991	94,526	91,192	3,334	2,465

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数							
TL 調 査 産 業 計	169.0	158.3	10.7	20.7	101.3	98.9	2.4	17.4
E 製 造 業	178.5	165.2	13.3	21.7	120.4	116.1	4.3	19.1
I 卸 売 業, 小 売 業	179.1	168.6	10.5	21.7	111.2	109.6	1.6	19.3
P 医 療, 福 祉	161.0	155.4	5.6	20.0	95.3	94.3	1.0	16.9
全国平均 (調査産業計)	168.4	154.0	14.4	20.2	90.3	87.3	3.0	15.5

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			異 動 率			
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
TL 調 査 産 業 計	275,207	123,517	398,724	1.98	4.09	1.88	4.09
E 製 造 業	17,988	4,333	22,321	1.25	2.99	1.08	3.11
I 卸 売 業, 小 売 業	32,960	42,070	75,030	1.73	2.96	1.69	3.38
P 医 療, 福 祉	65,984	12,552	78,536	1.63	3.05	1.40	3.47
全国平均 (調査産業計)	32,852	13,956	46,808	1.44	3.51	1.42	3.31

平成26年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模 = 5人以上

(単位: 円)

産 業	現金給与と総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	236,220	294,464	180,797	205,547	255,128	158,366	192,958	12,589	30,673	39,336	22,431
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	293,350	308,079	203,741	262,465	275,996	180,145	241,395	21,070	30,885	32,083	23,596
E 製 造 業	216,530	254,326	141,692	195,457	228,332	130,364	182,005	13,452	21,073	25,994	11,328
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	550,883	590,797	372,486	429,868	460,237	294,133	386,514	43,354	121,015	130,560	78,353
G 情 報 通 信 業	315,723	369,192	206,419	269,325	310,233	185,698	246,388	22,937	46,398	58,959	20,721
H 運 輸 業 , 郵 便 業	223,999	231,826	188,918	204,099	211,166	172,426	182,950	21,149	19,900	20,660	16,492
I 卸 売 業 , 小 売 業	166,719	224,438	120,434	149,769	197,327	111,632	142,515	7,254	16,950	27,111	8,802
J 金 融 業 , 保 険 業	368,956	579,882	233,613	287,562	437,191	191,551	269,227	18,335	81,394	142,691	42,062
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	230,274	251,286	171,728	208,729	226,921	158,040	193,684	15,045	21,545	24,365	13,688
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	282,734	321,104	211,313	243,928	276,372	183,536	236,805	7,123	38,806	44,732	27,777
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	122,044	170,525	96,734	117,194	160,657	94,504	109,591	7,603	4,850	9,868	2,230
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	140,796	175,825	114,318	136,003	168,107	111,736	122,725	13,278	4,793	7,718	2,582
O 教 育 , 学 習 支 援 業	361,453	456,423	283,842	278,550	345,966	223,456	276,100	2,450	82,903	110,457	60,386
P 医 療 , 福 祉	287,325	397,513	244,825	250,282	353,946	210,299	233,091	17,191	37,043	43,567	34,526
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	293,054	320,371	242,163	249,276	273,852	203,493	235,276	14,000	43,778	46,519	38,670
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	167,607	219,748	117,024	156,645	202,343	112,313	145,741	10,904	10,962	17,405	4,711
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	193,553	235,956	134,976	172,630	207,525	124,425	161,414	11,216	20,923	28,431	10,551
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	265,791	295,842	173,986	242,726	267,752	166,273	226,193	16,533	23,065	28,090	7,713
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	291,481	301,035	198,218	266,116	274,322	186,008	241,805	24,311	25,365	26,713	12,210
ES※ E 一 括 分 1	228,690	257,029	150,014	208,885	235,176	135,897	194,896	13,989	19,805	21,853	14,117
I-1 卸 売 業	274,402	309,728	188,352	234,507	263,997	162,672	223,917	10,590	39,895	45,731	25,680
I-2 小 売 業	127,741	161,813	109,435	119,096	148,374	103,366	113,049	6,047	8,645	13,439	6,069
M75 宿 泊 業	187,618	269,743	140,011	176,383	248,486	134,585	161,677	14,706	11,235	21,257	5,426
MS M 一 括 分	94,470	124,535	79,465	92,305	119,946	78,510	87,689	4,616	2,165	4,589	955
P83 医 療 業	355,270	560,976	283,668	311,218	503,756	244,200	284,454	26,764	44,052	57,220	39,468
PS P 一 括 分	211,630	241,187	198,916	182,396	210,677	170,230	175,869	6,527	29,234	30,510	28,686
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	151,405	166,934	140,841	145,938	162,268	134,829	133,916	12,022	5,467	4,666	6,012
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	138,124	184,633	97,882	133,686	177,090	96,130	123,885	9,801	4,438	7,543	1,752
RS R 一 括 分	275,904	324,105	192,530	240,013	278,068	174,189	225,932	14,081	35,891	46,037	18,341

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成26年 年平均  
毎月勤労統計調査 地方調査

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模 = 5人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	19.7	20.4	19.0	148.0	162.4	134.3	139.9	150.3	130.0	8.1	12.1	4.3
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	21.1	21.3	19.9	172.6	175.5	154.7	160.2	161.7	150.8	12.4	13.8	3.9
E 製 造 業	21.2	21.5	20.5	167.1	177.4	146.9	155.6	163.0	141.1	11.5	14.4	5.8
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	17.9	18.1	17.3	152.0	154.9	138.4	137.2	138.6	130.5	14.8	16.3	7.9
G 情 報 通 信 業	19.5	19.9	18.7	162.4	169.5	147.7	152.1	157.4	141.1	10.3	12.1	6.6
H 運 輸 業 , 郵 便 業	21.2	21.4	20.0	176.9	182.4	152.1	155.6	158.2	144.0	21.3	24.2	8.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	20.3	20.9	19.9	141.0	158.1	127.3	135.5	148.8	124.8	5.5	9.3	2.5
J 金 融 業 , 保 険 業	17.9	18.4	17.6	140.0	148.3	134.6	131.0	136.1	127.6	9.0	12.2	7.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	20.8	21.3	19.6	174.9	181.1	157.3	158.4	163.9	142.9	16.5	17.2	14.4
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.6	19.0	17.8	146.9	152.5	136.4	140.8	145.2	132.5	6.1	7.3	3.9
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	18.4	19.7	17.7	128.0	147.3	118.1	121.8	136.9	114.0	6.2	10.4	4.1
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	20.0	20.9	19.4	149.6	166.3	136.8	139.0	152.5	128.7	10.6	13.8	8.1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	18.2	18.6	17.8	128.5	131.3	126.2	124.2	126.2	122.6	4.3	5.1	3.6
P 医 療 , 福 祉	19.5	20.1	19.3	150.4	159.3	146.9	145.6	152.4	142.9	4.8	6.9	4.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	18.8	19.2	17.9	154.2	157.8	147.4	145.5	148.6	139.5	8.7	9.2	7.9
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.3	20.2	18.4	142.9	164.6	122.0	133.1	149.7	117.1	9.8	14.9	4.9
E09.10 食 料 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	21.0	21.3	20.7	161.0	172.7	144.9	151.1	160.4	138.3	9.9	12.3	6.6
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	21.0	21.4	19.8	169.6	170.9	165.5	158.1	159.7	153.1	11.5	11.2	12.4
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	21.6	21.8	19.4	183.8	186.9	153.4	163.2	164.3	152.0	20.6	22.6	1.4
ES※ E 一 括 分 1	21.4	21.8	20.2	173.3	182.0	149.2	161.4	166.8	146.2	11.9	15.2	3.0
I-1 卸 売 業	21.2	21.5	20.5	168.9	175.2	153.7	159.5	163.8	149.0	9.4	11.4	4.7
I-2 小 売 業	20.0	20.4	19.8	130.9	145.5	122.9	126.8	137.8	120.8	4.1	7.7	2.1
M75 宿 泊 業	20.1	20.9	19.6	162.9	177.1	154.5	151.9	159.4	147.5	11.0	17.7	7.0
MS M 一 括 分	17.7	19.2	17.0	113.5	133.5	103.5	109.2	126.5	100.6	4.3	7.0	2.9
P83 医 療 業	19.0	19.6	18.8	148.3	159.0	144.5	141.3	147.9	139.0	7.0	11.1	5.5
PS P 一 括 分	20.1	20.6	19.9	152.8	159.6	149.8	150.3	156.7	147.5	2.5	2.9	2.3
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	18.9	17.9	19.7	150.0	147.4	151.7	139.6	134.5	143.0	10.4	12.9	8.7
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	19.3	20.4	18.3	137.7	166.4	113.0	127.7	149.3	109.1	10.0	17.1	3.9
RS R 一 括 分	19.5	20.7	17.5	156.8	165.5	141.8	148.1	155.5	135.4	8.7	10.0	6.4

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成26年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第3-1表 一般労働者・パートタイム労働者別賃金の動き(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

単位：円

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
TL 調 査 産 業 計	301,927	258,209	241,321	16,888	43,718	90,004	88,358	85,334	3,024	1,646
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	304,417	271,651	249,354	22,297	32,766	128,838	125,922	123,091	2,831	2,916
E 製 造 業	243,560	218,789	203,415	15,374	24,771	104,564	98,809	93,317	5,492	5,755
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	567,386	441,344	396,112	45,232	126,042	175,095	168,561	167,965	596	6,534
G 情 報 通 信 業	350,321	295,429	268,975	26,454	54,892	128,205	127,841	123,967	3,874	364
H 運 輸 業 , 郵 便 業	233,231	211,694	189,990	21,704	21,537	125,799	123,318	108,078	15,240	2,481
I 卸 売 業 , 小 売 業	266,095	230,483	217,732	12,751	35,612	89,121	86,743	83,781	2,962	2,378
J 金 融 業 , 保 険 業	415,898	320,920	299,665	21,255	94,978	98,790	95,579	94,054	1,525	3,211
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	254,343	229,515	212,467	17,048	24,828	72,515	72,489	70,577	1,912	26
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	323,653	276,683	268,184	8,499	46,970	89,575	89,307	88,678	629	268
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	200,128	188,665	175,779	12,886	11,463	69,065	68,702	64,684	4,018	363
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	185,897	177,711	157,141	20,570	8,186	80,412	80,162	76,645	3,517	250
O 教 育 , 学 習 支 援 業	467,457	350,806	347,605	3,201	116,651	102,192	101,829	101,214	615	363
P 医 療 , 福 祉	320,949	277,398	257,145	20,253	43,551	111,592	108,563	107,375	1,188	3,029
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	321,439	271,267	255,260	16,007	50,172	108,872	106,583	105,604	979	2,289
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	219,998	202,626	186,679	15,947	17,372	82,853	82,262	79,518	2,744	591

平成26年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第4-1表 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間の動き(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

単位：日、時間

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
TL 調 査 産 業 計	20.7	169.0	158.3	10.7	17.4	101.3	98.9	2.4
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	21.4	176.4	163.3	13.1	16.5	116.1	114.2	1.9
E 製 造 業	21.7	178.5	165.2	13.3	19.1	120.4	116.1	4.3
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.0	153.4	138.0	15.4	16.8	118.6	118.2	0.4
G 情 報 通 信 業	19.9	169.5	157.9	11.6	17.4	123.7	120.6	3.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	21.3	180.7	158.6	22.1	19.6	135.8	123.1	12.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	21.7	179.1	168.6	10.5	19.3	111.2	109.6	1.6
J 金 融 業 , 保 険 業	18.4	146.5	136.2	10.3	14.9	102.7	100.8	1.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	21.6	187.2	168.5	18.7	16.0	94.2	92.2	2.0
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.9	161.5	154.2	7.3	12.3	78.0	77.5	0.5
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	21.8	180.4	170.5	9.9	16.1	92.6	88.8	3.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	22.1	180.3	164.9	15.4	17.3	108.4	104.3	4.1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	19.6	150.8	145.1	5.7	14.5	73.7	73.0	0.7
P 医 療 , 福 祉	20.0	161.0	155.4	5.6	16.9	95.3	94.3	1.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	19.6	161.5	151.5	10.0	13.5	107.1	106.2	0.9
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20.7	170.4	156.3	14.1	17.1	98.4	95.6	2.8

平成26年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第5-1表 一般労働者・パートタイム労働者別雇用の動き(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

単位：人、%

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率
TL 調 査 産 業 計	275,207	1.98	1.88	123,517	4.09	4.09
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	24,614	1.68	1.38	1,636	5.50	7.95
E 製 造 業	17,988	1.25	1.08	4,333	2.99	3.11
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,494	1.28	1.64	111	4.59	2.75
G 情 報 通 信 業	9,640	1.31	1.41	1,810	7.78	4.17
H 運 輸 業 , 郵 便 業	22,617	1.25	1.19	2,119	3.28	4.03
I 卸 売 業 , 小 売 業	32,960	1.73	1.69	42,070	2.96	3.38
J 金 融 業 , 保 険 業	9,515	2.79	2.92	1,652	2.11	2.36
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5,659	2.39	3.13	855	4.11	5.70
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9,107	1.49	1.48	1,944	5.07	3.76
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16,604	5.12	5.21	24,545	4.68	4.31
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	8,335	0.90	1.52	6,206	5.20	5.95
O 教 育 , 学 習 支 援 業	27,406	2.82	2.30	11,229	5.87	4.94
P 医 療 , 福 祉	65,984	1.63	1.40	12,552	3.05	3.47
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	2,761	2.04	1.67	421	21.50	23.13
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19,427	2.29	2.38	12,033	5.04	4.39

# 結果の概要

( 事業所規模 30人以上 )

## 1 賃金の動き

平成26年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、調査産業計で268,801円で、対前年比1.5%の増加（実質賃金指数1.2%減少）となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は230,525円で、対前年比1.6%の増加（実質賃金指数1.1%減）となっている。

所定内給与は213,699円で対前年比1.2%の増加、超過労働給与は16,826円であった。特別に支払われた給与は38,276円で対前年比2.3%の増加となった。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が550,883円と最も高く、次いで教育、学習支援業が423,092円、建設業が405,846円、金融業、保険業が372,915円、情報通信業が352,580円、医療、福祉が333,115円、学術研究、専門・技術サービス業が304,080円、不動産業、物品賃貸業が251,388円、運輸業、郵便業が227,873円、製造業が216,983円、卸売業、小売業が188,699円、宿泊業、飲食サービス業が165,959円、生活関連サービス業、娯楽業が148,662円、サービス業（他に分類されないもの）が141,600円の順となっている。

なお、全国平均は現金給与総額が363,338円で対前年比1.5%の増加、きまって支給する給与が291,475円で対前年比0.8%の増加であった。

全国平均を100とした場合の本県の賃金水準は、現金給与総額で74.0、きまって支給する給与で79.1であった。

〈付表1〉 〈付表2〉

## 2 実労働時間の動き

平成26年の1人平均月間総実労働時間は150.5時間で、対前年並みであった。

総実労働時間のうち所定内労働時間は140.2時間で、対前年比0.4%減少した。

所定外労働時間は10.3時間で、対前年比5.0%増加した。

平均出勤日数は19.6日で、対前年並みであった。

〈付表3〉 〈付表4〉

## 3 雇用の動き

平成26年の推計常用労働者数は223,240人で、対前年比1.2%増加し、そのうちパートタイム労働者数は64,503人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率2.46%、離職率2.25%となっている。

〈付表5〉 〈付表6〉

## 4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成26年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では337,260円、パートタイム労働者では100,468円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では168.4時間、パートタイム労働者では106.5時間、1人平均月間出勤日数は、一般労働者で20.3日、パートタイム労働者では17.9日であった。

雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.81%、パートタイム労働者では3.99%、離職率は、一般労働者で1.59%、パートタイム労働者で3.84%であった。

〈付表6〉

付表1 常用労働者月間平均賃金、対前年増減率（規模30人以上）

平成26年平均

産 業	現金給与総額		きま っ て 支 給 す る 給 与						特別に支払われた給与	
	円	対前年比	円	対前年比	う ち 所 定 内 給 与		う ち 超 過 労 働 給 与		円	対前年比
					円	対前年比	円	対前年比		
TL 調 査 産 業 計	268,801	1.5	230,525	1.6	213,699	1.2	16,826		38,276	2.3
D 建 設 業	405,846	7.3	337,990	2.9	291,772	1.3	46,218		67,856	38.3
E 製 造 業	216,983	1.4	193,318	0.5	177,916	0.8	15,402		23,665	9.7
F 電 気 ・ ガ ス 業	550,883	1.8	429,868	2.1	386,514	1.3	43,354		121,015	△ 0.5
G 情 報 通 信 業	352,580	△ 3.5	291,508	△ 3.0	263,164	△ 3.6	28,344		61,072	△ 3.5
H 運 輸 業 , 郵 便 業	227,873	1.7	205,181	2.4	181,720	1.7	23,461		22,692	△ 3.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	188,699	3.8	163,823	1.7	154,940	1.5	8,883		24,876	20.3
J 金 融 業 , 保 険 業	372,915	△ 0.7	287,485	0.7	271,474	0.4	16,011		85,430	△ 3.3
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	251,388	4.8	215,954	1.5	205,608	0.9	10,346		35,434	31.8
L 学 術 研 究 等	304,080	△ 0.4	262,699	1.4	254,550	2.2	8,149		41,381	△ 11.5
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	165,959	0.7	156,343	2.0	143,097	1.3	13,246		9,616	△ 16.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	148,662	0.3	141,720	0.5	131,243	△ 0.6	10,477		6,942	△ 3.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	423,092	1.3	328,029	2.4	324,814	2.3	3,215		95,063	△ 1.1
P 医 療 , 福 祉	333,115	0.7	289,553	0.9	264,604	0.4	24,949		43,562	△ 0.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-		-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	141,600	2.8	135,810	3.1	125,468	2.9	10,342		5,790	△ 2.6
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	363,338	1.5	291,475	0.8	266,017	0.5	25,458		71,863	4.4
賃 金 水 準 (全 国 = 100)		74.0		79.1		80.3		66.1		53.3

- (注) 1. △は減少  
 2. 鉱業及び複合サービス事業（規模30人以上）は、調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。  
 3. 「対前年比」は原則として指数から計算している。  
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

付表2 賃 金 指 数 （規模30人以上）

(指 数 : 平 成 22 年 = 100)

調 査 産 業 計	現金給与総額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与		* 物 価 指 数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比
	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比				
平成 22 年	100.0	△ 5.4	100.0	△ 4.6	100.0	△ 4.6	100.0	△ 3.8	100.0	△ 4.3	100.0	△ 0.9
平成 23 年	99.5	△ 0.4	99.5	△ 0.5	98.8	△ 1.2	98.8	△ 1.2	98.7	△ 1.3	100.0	0.0
平成 24 年	99.1	△ 0.4	99.4	△ 0.1	98.6	△ 0.2	98.9	0.1	98.6	△ 0.1	99.7	△ 0.3
平成 25 年	99.3	0.2	99.2	△ 0.2	99.5	0.9	99.4	0.5	99.4	0.8	100.1	0.4
平成 26 年	100.8	1.5	98.0	△ 1.2	101.1	1.6	98.3	△ 1.1	100.6	1.2	102.9	2.8
平成 26 年 1 月	86.2	1.8	85.8	0.5	99.9	1.3	99.4	0.0	99.2	1.2	100.5	1.3
2 月	86.3	2.3	86.0	0.8	98.7	0.7	98.3	△ 0.7	97.8	0.3	100.4	1.4
3 月	94.4	2.2	93.7	0.6	102.2	1.9	101.5	0.5	101.5	1.8	100.7	1.4
4 月	89.3	1.6	86.9	△ 1.5	102.6	1.9	99.8	△ 1.2	102.0	1.4	102.8	3.1
5 月	86.5	△ 0.3	83.7	△ 3.7	100.5	0.8	97.3	△ 2.5	100.2	0.4	103.3	3.4
6 月	140.2	6.6	135.9	3.0	101.4	1.7	98.3	△ 1.8	101.0	0.9	103.2	3.6
7 月	107.3	2.4	103.7	△ 1.0	101.0	1.5	97.6	△ 1.8	100.5	0.8	103.5	3.4
8 月	91.4	0.8	87.7	△ 2.7	100.8	1.2	96.7	△ 2.2	100.1	0.5	104.2	3.5
9 月	86.2	0.7	82.5	△ 2.7	100.5	1.5	96.2	△ 1.9	100.5	1.2	104.5	3.6
10 月	87.8	2.2	84.2	△ 0.9	102.0	2.7	97.8	△ 0.5	102.1	2.9	104.3	3.3
11 月	88.4	1.1	85.2	△ 1.7	101.8	1.7	98.2	△ 1.1	101.1	1.3	103.7	2.9
12 月	166.1	△ 1.7	160.5	△ 4.4	101.9	1.9	98.5	△ 0.8	101.3	1.4	103.5	2.8

- (注) 1. 付表1の注1.参照  
 2. \*は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

付表3 常用労働者月間平均労働時間、対前年増減（規模30人以上）

平成26年平均

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
TL 調査産業計	150.5	0.0	140.2	△ 0.4	10.3	5.0	19.6	0.0
D 建設業	186.1	2.1	159.9	0.0	26.2	18.4	21.2	0.4
E 製造業	163.9	△ 0.4	150.6	0.0	13.3	△ 5.0	20.6	0.0
F 電気・ガス業	152.0	△ 0.9	137.2	△ 1.4	14.8	3.5	17.9	△ 0.2
G 情報通信業	161.8	△ 0.3	150.3	△ 0.2	11.5	△ 1.0	19.6	0.1
H 運輸業，郵便業	182.2	△ 1.5	157.7	△ 0.9	24.5	△ 5.5	21.0	0.0
I 卸売業，小売業	146.3	0.4	138.7	△ 0.2	7.6	12.2	20.5	△ 0.2
J 金融業，保険業	135.0	△ 2.2	126.1	△ 2.8	8.9	5.6	17.5	0.0
K 不動産・物品賃貸業	145.1	1.4	137.8	0.6	7.3	18.9	19.3	0.3
L 学 術 研 究 等	156.4	△ 0.6	148.0	△ 0.4	8.4	△ 4.6	19.5	△ 0.1
M 飲食サービス業等	142.1	2.1	131.5	0.8	10.6	20.7	19.1	0.2
N 生活関連サービス等	146.5	△ 2.2	138.0	△ 2.6	8.5	4.5	19.9	△ 0.6
O 教育，学習支援業	132.3	0.1	126.9	△ 0.3	5.4	14.4	18.7	△ 0.1
P 医療，福祉	149.1	0.2	142.8	0.1	6.3	2.7	18.9	△ 0.1
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	138.1	△ 0.3	128.2	△ 0.9	9.9	9.0	19.1	△ 0.1
全国平均 (調査産業計)	149.0	△ 0.2	136.2	△ 0.5	12.8	2.8	18.9	0.0

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照  
2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

付表4 労働時間指数（規模30人以上）

（指数：平成22年＝100）

調査産業計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比
平成22年	100.0	%	100.0	%	100.0	%
平成23年	99.1	△ 0.6	99.3	0.1	96.8	△ 9.5
平成24年	99.6	△ 0.9	99.3	△ 0.7	102.0	△ 3.2
平成25年	99.5	0.5	99.1	0.0	104.6	5.4
平成26年	99.5	△ 0.1	98.7	△ 0.2	109.8	2.5
平成26年 1月	99.5	0.0	98.7	△ 0.4	109.8	5.0
平成26年 2月	96.4	0.3	95.4	0.1	110.6	3.0
平成26年 3月	96.3	0.7	95.4	0.8	108.5	△ 1.0
平成26年 4月	100.5	1.7	98.9	1.4	124.5	6.4
平成26年 5月	103.8	1.1	103.1	0.8	112.8	4.0
平成26年 6月	98.9	△ 0.5	98.2	△ 1.0	108.5	7.3
平成26年 7月	100.5	0.6	100.1	0.2	105.3	7.6
平成26年 8月	100.8	△ 0.9	99.9	△ 1.9	112.8	14.1
平成26年 9月	99.8	△ 1.7	99.2	△ 2.1	108.5	5.1
平成26年 10月	98.9	1.2	98.6	1.0	102.1	4.3
平成26年 11月	100.5	0.1	100.4	0.0	100.0	0.0
平成26年 12月	97.8	△ 2.6	97.0	△ 3.1	107.4	3.0
平成26年 12月	99.4	0.0	98.2	△ 0.5	117.0	6.8

(注) 付表1の注1. 参照

付表5 常用労働者数対前月、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

平成26年平均

産 業	推 計 常 用 労 働 者 数				パートタイム 労働者比率	入 職 率	離 職 率
	対前年比	男 子	女 子				
TL 調 査 産 業 計	223,240	1.2	113,367	109,874	28.9	2.46	2.25
D 建 設 業	8,780	3.7	7,403	1,376	2.9	1.31	0.80
E 製 造 業	12,293	0.6	7,381	4,910	26.9	1.75	1.57
F 電 気・ガ ス 業	2,605	△ 2.9	2,128	477	4.3	1.42	1.68
G 情 報 通 信 業	7,950	1.8	5,118	2,832	19.1	1.95	1.33
H 運 輸 業、郵 便 業	18,647	△ 0.6	15,110	3,537	9.9	1.61	1.63
I 卸 売 業、小 売 業	36,900	1.8	16,532	20,368	53.4	2.22	2.14
J 金 融 業、保 険 業	5,448	3.2	2,333	3,114	19.9	2.60	2.16
K 不 動 産・物 品 賃 貸 業	1,827	△ 2.5	1,265	562	35.4	2.71	2.66
L 学 術 研 究 等	4,480	△ 2.5	3,037	1,443	14.1	1.83	2.02
M 飲 食 サービス 業 等	16,894	△ 1.0	7,359	9,536	48.3	2.94	3.06
N 生 活 関 連 サービス 等	7,141	1.7	3,218	3,924	45.5	2.81	2.78
O 教 育、学 習 支 援 業	23,179	2.2	13,916	9,264	26.8	4.31	3.37
P 医 療、福 祉	50,633	1.7	16,465	34,167	13.2	1.90	1.64
Q 複 合 サービス 事 業	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サービス 業	25,011	1.0	11,078	13,934	44.3	4.04	3.68

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数は必ずしも一致しない。

付表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模30人以上）

(1) 賃金の動き

平成26年平均

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま まつて る 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 額	現金給与 総額	きま まつて る 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 額
TL 調 査 産 業 計	337,260	284,424	262,106	22,318	52,836	100,468	97,994	94,673	3,321	2,474
E 製 造 業	256,520	226,884	208,393	18,491	29,636	109,441	102,017	95,018	6,999	7,424
I 卸 売 業、小 売 業	292,093	243,997	227,405	16,592	48,096	98,608	93,964	91,798	2,166	4,644
P 医 療、福 祉	364,015	314,240	285,755	28,485	49,775	130,704	127,837	126,052	1,785	2,867
全国平均 (調査産業計)	447,677	353,222	320,864	32,358	94,455	106,946	103,763	99,282	4,481	3,183

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数							
TL 調 査 産 業 計	168.4	155.1	13.3	20.3	106.5	103.5	3.0	17.9
E 製 造 業	178.7	162.6	16.1	21.2	123.5	118.0	5.5	18.8
I 卸 売 業、小 売 業	177.6	163.1	14.5	21.0	119.1	117.5	1.6	20.1
P 医 療、福 祉	156.6	149.6	7.0	19.2	99.7	98.3	1.4	17.1
全国平均 (調査産業計)	166.5	150.8	15.7	19.8	95.9	92.1	3.8	16.1

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			入 職 率				離 職 率			
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
TL 調 査 産 業 計	158,737	64,503	223,240	1.81	3.99	1.59	3.84				
E 製 造 業	8,990	3,303	12,293	1.20	3.24	1.06	2.97				
I 卸 売 業、小 売 業	17,207	19,693	36,900	1.83	2.55	1.49	2.70				
P 医 療、福 祉	43,943	6,690	50,633	1.71	2.92	1.39	3.24				
全国平均 (調査産業計)	20,548	6,759	27,307	1.38	3.15	1.37	3.10				

平成26年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模 = 30人以上

(単位：円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調査産業計	268,801	333,350	202,184	230,525	283,101	176,265	213,699	16,826	38,276	50,249	25,919
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	405,846	433,364	257,861	337,990	360,267	218,189	291,772	46,218	67,856	73,097	39,672
E 製造業	216,983	266,617	142,387	193,318	234,717	131,098	177,916	15,402	23,665	31,900	11,289
F 電気・ガス・熱供給・水道業	550,883	590,797	372,486	429,868	460,237	294,133	386,514	43,354	121,015	130,560	78,353
G 情報通信業	352,580	428,049	215,429	291,508	346,828	190,974	263,164	28,344	61,072	81,221	24,455
H 運輸業、郵便業	227,873	236,481	191,015	205,181	212,908	172,095	181,720	23,461	22,692	23,573	18,920
I 卸売業、小売業	188,699	260,537	130,472	163,823	221,100	117,398	154,940	8,883	24,876	39,437	13,074
J 金融業、保険業	372,915	556,520	234,998	287,485	416,620	190,484	271,474	16,011	85,430	139,900	44,514
K 不動産業、物品賃貸業	251,388	294,060	155,569	215,954	252,275	134,394	205,608	10,346	35,434	41,785	21,175
L 学術研究、専門・技術サービス業	304,080	357,672	191,084	262,699	305,935	171,539	254,550	8,149	41,381	51,737	19,545
M 宿泊業、飲食サービス業	165,959	215,011	128,132	156,343	200,592	122,221	143,097	13,246	9,616	14,419	5,911
N 生活関連サービス業、娯楽業	148,662	175,661	126,615	141,720	165,446	122,346	131,243	10,477	6,942	10,215	4,269
O 教育、学習支援業	423,092	474,425	345,850	328,029	361,548	277,593	324,814	3,215	95,063	112,877	68,257
P 医療、福祉	333,115	450,197	276,666	289,553	399,428	236,578	264,604	24,949	43,562	50,769	40,088
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	141,600	185,611	106,600	135,810	176,142	103,736	125,468	10,342	5,790	9,469	2,864
E09,10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	206,362	262,768	138,744	181,105	225,474	127,917	164,648	16,457	25,257	37,294	10,827
E15 印刷・同関連業	244,217	264,500	191,382	231,660	250,982	181,327	219,171	12,489	12,557	13,518	10,055
E22 窯業・土石製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一括分1	229,222	273,098	142,928	205,276	243,716	129,674	192,637	12,639	23,946	29,382	13,254
I-1 卸売業	309,155	350,212	207,126	254,516	287,308	173,027	239,760	14,756	54,639	62,904	34,099
I-2 小売業	143,947	192,482	117,919	130,129	170,855	108,288	123,428	6,701	13,818	21,627	9,631
M75 宿泊業	222,611	278,715	167,010	206,725	256,556	157,341	186,428	20,297	15,886	22,159	9,669
MS M 一括分	107,201	126,302	95,948	104,089	122,661	93,148	98,157	5,932	3,112	3,641	2,800
P83 医療業	387,971	571,982	309,842	338,765	513,741	264,472	305,578	33,187	49,206	58,241	45,370
PS P 一括分	236,191	278,472	210,987	202,601	238,239	181,357	192,208	10,393	33,590	40,233	29,630
R91 職業紹介・派遣業	151,378	167,324	141,648	146,925	164,694	136,083	133,860	13,065	4,453	2,630	5,565
R92 その他の事業サービス	130,782	174,580	97,039	127,259	168,524	95,467	117,737	9,522	3,523	6,056	1,572
RS R 一括分	258,609	295,662	188,397	222,257	250,920	167,943	206,588	15,669	36,352	44,742	20,454

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成26年 年平均  
毎月勤労統計調査 地方調査

第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模 = 30人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	19.6	20.2	19.0	150.5	164.0	136.5	140.2	148.9	131.1	10.3	15.1	5.4
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	21.2	21.4	20.0	186.1	189.8	166.8	159.9	160.4	157.5	26.2	29.4	9.3
E 製 造 業	20.6	20.8	20.2	163.9	175.1	147.0	150.6	158.7	138.5	13.3	16.4	8.5
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	17.9	18.1	17.3	152.0	154.9	138.4	137.2	138.6	130.5	14.8	16.3	7.9
G 情 報 通 信 業	19.6	20.0	18.8	161.8	169.5	147.6	150.3	155.6	140.6	11.5	13.9	7.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	21.0	21.4	19.6	182.2	189.7	150.1	157.7	161.4	141.9	24.5	28.3	8.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	20.5	20.8	20.3	146.3	164.4	131.7	138.7	151.2	128.6	7.6	13.2	3.1
J 金 融 業 , 保 険 業	17.5	18.3	16.9	135.0	144.8	127.4	126.1	133.8	120.2	8.9	11.0	7.2
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.3	19.8	18.0	145.1	152.1	129.5	137.8	144.1	123.7	7.3	8.0	5.8
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.5	19.8	19.0	156.4	162.8	142.9	148.0	152.0	139.5	8.4	10.8	3.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	19.1	19.9	18.5	142.1	157.9	129.9	131.5	143.5	122.3	10.6	14.4	7.6
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19.9	20.4	19.5	146.5	152.7	141.5	138.0	144.1	133.1	8.5	8.6	8.4
O 教 育 , 学 習 支 援 業	18.7	18.8	18.4	132.3	132.1	132.7	126.9	126.2	128.1	5.4	5.9	4.6
P 医 療 , 福 祉	18.9	19.7	18.5	149.1	159.1	144.3	142.8	150.5	139.2	6.3	8.6	5.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.1	20.0	18.4	138.1	162.7	118.6	128.2	146.4	113.8	9.9	16.3	4.8
E09,10 食 料 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.5	20.7	20.3	160.7	173.1	145.7	146.4	154.6	136.6	14.3	18.5	9.1
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	20.7	20.9	20.2	178.3	180.3	173.3	162.8	165.2	156.6	15.5	15.1	16.7
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	20.6	21.0	19.8	165.7	176.4	144.6	155.9	163.8	140.3	9.8	12.6	4.3
I-1 卸 売 業	20.7	21.2	19.4	170.4	178.5	150.2	156.8	162.1	143.6	13.6	16.4	6.6
I-2 小 売 業	20.5	20.5	20.5	137.4	153.8	128.7	132.0	143.0	126.2	5.4	10.8	2.5
M75 宿 泊 業	20.6	21.3	19.9	166.0	180.3	151.9	150.5	161.8	139.4	15.5	18.5	12.5
MS M 一 括 分	17.6	18.1	17.3	117.4	126.7	111.8	111.9	118.0	108.2	5.5	8.7	3.6
P83 医 療 業	18.6	19.4	18.2	149.0	159.7	144.5	141.0	147.4	138.3	8.0	12.3	6.2
PS P 一 括 分	19.5	20.1	19.2	149.3	158.4	144.0	146.1	154.9	140.9	3.2	3.5	3.1
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	19.2	18.4	19.6	153.5	153.4	153.5	142.1	138.5	144.3	11.4	14.9	9.2
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	19.1	20.2	18.3	135.5	165.1	112.7	125.9	148.2	108.7	9.6	16.9	4.0
RS R 一 括 分	18.8	19.5	17.6	143.7	153.2	125.7	132.6	139.8	118.9	11.1	13.4	6.8

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成26年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第3-2表 一般労働者・パートタイム労働者別賃金の動き(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

単位：円

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
TL 調 査 産 業 計	337,260	284,424	262,106	22,318	52,836	100,468	97,994	94,673	3,321	2,474
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	412,222	342,565	295,272	47,293	69,657	196,589	187,844	176,901	10,943	8,745
E 製 造 業	256,520	226,884	208,393	18,491	29,636	109,441	102,017	95,018	6,999	7,424
F 電気・ガス・熱供給・水道業	567,386	441,344	396,112	45,232	126,042	175,095	168,561	167,965	596	6,534
G 情 報 通 信 業	402,321	327,098	293,228	33,870	75,223	138,871	138,596	133,997	4,599	275
H 運 輸 業 , 郵 便 業	238,376	213,455	189,243	24,212	24,921	132,736	130,238	113,585	16,653	2,498
I 卸 売 業 , 小 売 業	292,093	243,997	227,405	16,592	48,096	98,608	93,964	91,798	2,166	4,644
J 金 融 業 , 保 険 業	442,667	336,484	316,771	19,713	106,183	92,034	90,175	89,072	1,103	1,859
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	348,974	294,151	279,504	14,647	54,823	73,215	73,181	70,687	2,494	34
L 学術研究,専門・技術サービス業	338,283	290,222	280,773	9,449	48,061	95,666	94,994	94,767	227	672
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	248,360	230,578	209,791	20,787	17,782	77,974	77,079	71,886	5,193	895
N 生活関連サービス業,娯楽業	201,349	188,881	173,639	15,242	12,468	85,747	85,403	80,617	4,786	344
O 教 育 , 学 習 支 援 業	532,003	402,078	398,088	3,990	129,925	126,460	126,349	125,243	1,106	111
P 医 療 , 福 祉	364,015	314,240	285,755	28,485	49,775	130,704	127,837	126,052	1,785	2,867
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	191,830	181,785	165,249	16,536	10,045	78,206	77,787	75,262	2,525	419

平成26年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第4-2表 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間の動き(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

単位：日、時間

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
TL 調査産業計	20.3	168.4	155.1	13.3	17.9	106.5	103.5	3.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	21.3	187.1	160.3	26.8	18.9	154.4	147.9	6.5
E 製造業	21.2	178.7	162.6	16.1	18.8	123.5	118.0	5.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	153.4	138.0	15.4	16.8	118.6	118.2	0.4
G 情報通信業	19.8	168.4	155.1	13.3	18.5	133.3	129.7	3.6
H 運輸業, 郵便業	21.1	186.7	161.1	25.6	20.0	141.1	126.7	14.4
I 卸売業, 小売業	21.0	177.6	163.1	14.5	20.1	119.1	117.5	1.6
J 金融業, 保険業	18.5	145.8	135.0	10.8	13.6	91.0	90.0	1.0
K 不動産業, 物品賃貸業	20.9	171.5	161.6	9.9	16.2	97.0	94.4	2.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	19.9	163.0	153.3	9.7	17.6	116.0	115.7	0.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	21.5	182.8	167.0	15.8	16.5	98.7	93.7	5.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	21.6	174.5	163.4	11.1	17.9	113.1	107.7	5.4
O 教育, 学習支援業	20.3	154.2	147.2	7.0	14.3	72.7	71.7	1.0
P 医療, 福祉	19.2	156.6	149.6	7.0	17.1	99.7	98.3	1.4
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	20.6	171.3	155.7	15.6	17.2	96.2	93.5	2.7

平成26年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第5-2表 一般労働者・パートタイム労働者別雇用の動き(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

単位：人、%

産 業	一 般 労 働 者			パ ー ト タ イ ム 労 働 者		
	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率
TL 調 査 産 業 計	158,737	1.81	1.59	64,503	3.99	3.84
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	8,524	1.32	0.77	256	0.76	1.53
E 製 造 業	8,990	1.20	1.06	3,303	3.24	2.97
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,494	1.28	1.64	111	4.59	2.75
G 情 報 通 信 業	6,429	0.78	0.78	1,521	7.13	3.80
H 運 輸 業 , 郵 便 業	16,795	1.40	1.40	1,852	3.50	3.72
I 卸 売 業 , 小 売 業	17,207	1.83	1.49	19,693	2.55	2.70
J 金 融 業 , 保 険 業	4,366	2.42	1.93	1,082	3.24	3.06
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,181	1.95	1.95	646	4.02	4.03
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3,849	0.88	1.12	631	7.58	7.74
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	8,724	2.15	2.30	8,170	3.76	3.87
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3,892	1.03	1.08	3,249	4.91	4.82
O 教 育 , 学 習 支 援 業	16,954	2.52	2.06	6,225	7.02	6.60
P 医 療 , 福 祉	43,943	1.71	1.39	6,690	2.92	3.24
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	13,945	3.06	2.97	11,066	5.26	4.59

# 毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

### 2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約456事業所について行う標本調査である

### 3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に276事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

### 4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

### 5 標本事業所の抽出替え及び基準時の更新について

第一種事業所は、経済センサスの事業所名簿が更新されるのに合わせて2～3年毎に標本事業所の一斉交替（抽出替え）を行っている。最近では、平成21年経済センサス基礎調査の結果を用いて、平成24年1月分で標本事業所の抽出替えを行った。

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

第一種事業所の抽出替えに伴い、従来の標本事業所による「旧調査」と新たに抽出された標本事業所による「新調査」とを重複実施している。新調査と旧調査では、当然のことながら結果が若干異なる。これは、抽出替えに伴って調査結果に生じるギャップのためである。本調査では、時系列比較を目的に作成している指数及び増減率については、ギャップの影響を排除し、時系列比較が可能となるように過去に遡って改訂を行っているところである。

また、指数の基準年を変更する改訂（基準時更新）を5年ごとに行っており、最近では平成24年1月分において基準時を平成17年から平成22年に更新した。

なお、賃金額や労働時間数などの実数については、既に公表した調査結果を遡って訂正することは行っていないので、時系列比較は原則として指数によって行うものとなっている。

### 6 産業分類の変更について

本調査では、平成22年1月分調査結果から改訂後（平成19年11月）の日本標準産業分類に基づいて表章している。

## II 用語の定義

### 1 現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与】（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

### 2 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から翌日午前0時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

### 3 実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含まない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

### 4 常用労働者

【常用労働者】とは、次のうち、いずれかに該当する労働者のことである。

(1) 期間をきめず、または1カ月を超える期間をきめて雇われている者

(2) 日々または1カ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2カ月にそれぞれ18日以上雇われた者。

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

### 5 労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

### 6 実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

#### ☆ 現金給与額

$$\begin{aligned} \text{現金給与総額} &= \text{きまって支給する給与} + \text{特別に支払われた給与} \\ \text{きまって支給する給与} &= \text{所定内給与} + \text{所定外給与（超過労働給与）} \end{aligned}$$

#### ☆ 実労働時間数

$$\text{総実労働時間数} = \text{所定内労働時間数} + \text{所定外労働時間数}$$

#### ☆ 常用労働者

$$\text{常用労働者} = \text{一般労働者} + \text{パートタイム労働者}$$

#### ☆ 労働異動

$$\begin{aligned} \text{入職率} &= \frac{\text{当月増加労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100 \\ \text{離職率} &= \frac{\text{当月減少労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100 \end{aligned}$$

#### ☆ 実質賃金指数

$$\text{実質賃金指数} = \text{名目賃金指数（現金給与総額）} \div \text{消費者物価指数} \times 100$$

# 毎月勤労統計調査（通称 毎勤）とは

## ↳ どのような調査か ↵

- ◎ 大正年間にはじまり約90年の歴史をもつ、我が国で最も重要な統計調査の一つです。
- ◎ 主として、労働者の人数、賃金、労働時間等を調べています。

## ↳ どのように利用されているか ↵

- ◎ 労働に関する経済問題の総合的な分析を行っている「労働経済白書」の資料
- ◎ 内閣府の「月例経済報告」（閣議報告）や「経済財政白書」、「景気動向指数」などの景気判断資料
- ◎ 雇用保険や労災保険の保険給付額の改定で使用
- ◎ 政府の各種審議会の資料（中央最低賃金審議会、食糧農業政策審議会等）の資料、公共料金改定の資料
- ◎ 企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料
- ◎ 民事事件や交通事故などの逸失利益補償額等の算定資料
- ◎ ILO（国際労働機構）やOECD（経済協力開発機構）などの国際機関への定期的な報告資料

問い合わせ先： 沖縄県企画部統計課  
人口社会統計班  
TEL 098-866-2050